

## 社会医学系

教員数	教員等数 (人)	教 授 10 ( 9)	助 教 授 11 ( 5)	講 師 9 ( 7)	助 手 2 ( 1)	技 官〔準研〕 - ( - )	
	異動状況 (人)	退職・転出 6 ( 4)	昇 任 4 ( 4)	採 用 14 ( 3)	学 内 - ( - )		
研究活動	研究発表 (件)	論文・著書発表数		学 会 発 表 数			
		国 内	国 外	国 内	国 外		
		87 ( 84 )	38 ( 69 )	150 ( 155 )	40 ( 24 )		
	受賞数	1 ( 件 )					
	研究費等		採 択 件 数		採 択 率 (%)	金 額 (千円)	
		科学研究費	16 ( 16 )		61.5 ( 61.5 )	45,230 ( 36,700 )	
		学内プロ	7 ( 5 )		36.8 ( 27.7 )	5,920 ( 2,950 )	
奨学寄附金件数・金額		7件		6,610千円	( 6件	3,000千円)	
受託研究件数・金額		4件		17,448千円	( 3件	16,980千円)	
	受 託 研 究 員	人 ( 人 )					
施設・設備							

・ ( ) は前年度の数値を示す。

### 1 社会医学系の活動

社会医学系教官は国、自治体、地域住民に対して次の組織的支援を引き続き行っている。茨城県保健予防課の協力依頼による「健康づくり指導者ネットワーク連絡会」の開催、プライマリーケア活動推進のための「保健・医療・福祉に関する勉強会」の開催、厚生労働省の依頼による産業医育成のための「筑波産業医学研究会」の開催（茨城県医師会との共同）。

### 2 自己評価と課題

#### (1) 研究活動の目標

学系としての研究活動の目標を「医学研究の成果を環境の改善と国民の健康向上に還元し、社会的要請に応えること」に置いた。具体的には、

教育研究への取り組みの基本的姿勢として、健康と病気にかかわる現象を疫学的手法を用いて解明し、その原因を種々の手法によって解析評価することにより、成果を予防医学的見地から社会へ還元する。

医学領域における社会のニーズに合わせて研究活動を活性化し、あわせて国際的な共同研究を推進することにより、その成果を広く国内外にアピールする。

大学院の目標として、研究と一体化した教育により、先端的成果を生み出すとともに専門的な研究者を養成する。

科学研究費、委託研究費等の外部資金を積極的に導入し、成果の社会への還元をはかる。

教育研究の環境条件を整備、充実するために概算要求の立案に積極的に参加する。

#### (2) 研究活動の自己評価

学系構成員22名中、平成14年度の科研費の採択件数16件（採択率61.5%）で、件数、採択率とも前年度と同じであったが、総額は45,230千円で前年度に比べ8530千円増加した。さらに申請・採択率を上げるように努力する必要がある。

論文発表数は国内誌87件、国外誌38件で、前年比率はそれぞれ104%、55%であり、国外誌への発表が減少した。研究の国際化に向けてさらに努力する必要がある。

奨学寄付金、受託研究は、前年度に較べてそれぞれ件数が1件増え、金額は前者で2倍強の伸びを示した。学内プロジェクトも採択件数、採択率、金額ともに増加を示した。これらの研究費、特に外部資金の確保に今後さらに努力する必要がある。

社会への研究成果の還元と協力

ア 環境省、文部科学省、厚生労働省、茨城県、日本学術振興会等に対し、委託研究、審議会等を通じて協力を継続した。

イ 法医学鑑定79件、精神鑑定62件を行い、医学的立場から刑事司法に貢献した。

ウ 精神保健学グループは、JCO事故対応健康管理委員会委員として事故対策に貢献した。

エ 環境保健学グループは、労働災害認定にかかわる医学審査6件、宇宙飛行士医学審査および有人宇宙飛行計画評価への参加により労働衛生・宇宙開発行政に貢献した。

オ 社会健康医学グループは、健康日本21評価法検討委員会の委員として貢献した。

カ 実験環境管理の領域では、農業環境技術研究所の組替えDNA実験安全委員会等の委員として貢献した。

#### (3) 人事について

看護・医療科学類設置に伴う14名の採用、1名の昇任があった。実験環境管理室担当教授、法医学助教授、社会健康医学助教授に関する人事が終了した。

#### (4) 今後の方針と課題

物理的・人間的環境の変化のもとで多様な健康問題が発生する現状を考慮し、新たな社会的ニーズに即応できるような教育研究体制を構築するとともに、それに見合った効率的な人事を推進する必要がある。

国内での共同研究を推進するとともに、社会の国際化に対応できる体制を作り上げる必要がある。

外部資金導入の推進に向けて、教官個人の努力とともに、申請を促すインセンティブを検討する必要がある。

大学の法人化を視野に入れた学系組織の再編成および任期制の具体化を行う。